

目 次

統計の窓 第48回茨城県統計大会開催	1
調査から 茨城県景気ウォッチャー調査（平成18年12月調査分）	2
茨城県県民経済計算四半期速報（平成18年7～9月期）	6
今月の主な動き	9
主要経済指標	11
人口	13
1 世帯、人口及び人口移動	14
2 市町村別人口・世帯	14・15
労働	16
3 産業別現金給与総額	16
4 産業別月末労働者数	16
5 産業別総実労働時間	17
6 職業紹介状況	17
農業	18
7 農産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー	18
8 鉱工業指数（季節調整指数）(1)生産指数	18・19
鉱工業指数（季節調整指数）(2)出荷指数	20・21
鉱工業指数（季節調整指数）(3)在庫指数	20・21
9 大口電力消費量	22
10 石油製品販売量	22
金融・企業経営	23
11 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12 県内金融経済	24
企業倒産状況	24
建築	25
14 建築主別建築着工	25
15 着工新設住宅	25
家計・物価	26
16 家計主要指標（水戸市・全国）	26・27
17 実収入及び実支出 （1カ月・1世帯あたり）	26・27
18 消費者物価指数（水戸市）	28・29
19 企業物価指数（国内）	28
福祉・生活	29
20 文化施設利用状況	29
21 消費生活相談	30
22 生活保護	30
安全	31
23 交通事故発生件数	31
24 自動車保険請求相談	31
25 刑法犯罪発生件数	32
26 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用にあたって

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。</p> <p>2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。</p> | <p>3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。</p> <p>— 零または該当数字のないもの</p> <p>0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p>p 暫定数字</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> |
|--|--|

今月の表紙

第57回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞（第1部）

日立市立中里小学校 1年 滝 健志さん

第48回茨城県統計大会開催



橋本知事による主催者あいさつ



表彰状授与の様子

第48回茨城県統計大会が、去る12月5日(火)水戸市にある県立県民文化センター大ホールにおいて開催されました。統計大会は、統計功労者の表彰や児童・生徒の統計グラフコンクール表彰などを通じ、統計事業の一層の充実・発展と統計知識の普及啓発を図ることを目的として、昭和34年以来毎年開催され今年で48回を数えます。

大会は、合唱団「合歓の会」によるさわやかなコーラスとともに幕をあげ、日立市統計調査員城地京子氏の開会の辞で始まり、本大会の主催者である橋本昌茨城県知事のあいさつがありました。

表彰式では最初に、統計調査に長年従事され、功績が顕著な方々に対して、県知事表彰、県統計協会総裁表彰、各省大臣表彰、全国統計協会連合会会長表彰が行われました。続いて、平成18年の春・秋に叙勲・褒章を受けられた方々が紹介された後、茨城県統計グラフコンクールの県知事賞、県議会議長賞、教育長賞、優秀校賞等の表彰があり、あわせて全国コンクール入賞者の表彰が行われました。

表彰式の後、御臨席された総務省政策統括官付統計審査官小林真一郎氏、経済産業省経済産業政策局調査統計部総合調整室参事官小川高志氏からそれぞれ御祝辞をいただきました。

次いで、大子町統計調査員見越明朗氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

また、統計グラフ受賞者インタビューが行われ、県知事賞を受賞したかすみがうら市立下稲吉小学校3年生の新留アンジェラさん、平田礼人さん、ブラネズ フェルナンドさん、4年生の高野ハファエラさん、クリスピン アンドレスさん、県議会議長賞を受賞した北茨城市立華川中学校1年生の下山田彩加さん、3年生の小椋友輝さん、長部友美さんから、受賞した時の感想やグラフ作品を作るうえで工夫した点などについて話がありました。

続いて、鹿嶋市統計調査員永野健朗氏から「県・市町村及び統計調査員の緊密な連携による、正確で効率的な統計調査の実施」、「統計の普及・啓発活動の推進とより良い統計調査環境づくり」、「県民のニーズに即した統計情報の分かりやすく利用しやすい形での提供」などの内容を盛り込んだ「大会宣言」が朗読され、満場の拍手で採択されました。

最後に、結城市統計調査員鈴木孝一氏の閉会の辞で大会は盛況のうちに終了しました。

大会の開催にあたり御協力いただきました関係者の皆様、並びに大会に御出席されました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。

茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成18年12月調査)

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北，県央，鹿行，県南，県西）ごとに60名，計300名です。
- ・調査内容…景気の現状，先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6，9，12，3月）ごとに実施し，翌月公表します。

結果の概要 (回答率 94.3%)

景気現状判断 DI	景気先行き判断 DI	※ DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方角性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比(%)で乗じてDIを算出しています。
県全体 51.7 (-0.3)	県全体 48.3 (-5.4)	
県北地域 52.2 (+3.1)	県北地域 48.2 (-6.2)	
県央地域 50.4 (-5.6)	県央地域 50.9 (-2.1)	
鹿行地域 53.6 (+0.5)	鹿行地域 47.8 (-1.8)	
県南地域 51.3 (-1.3)	県南地域 47.5 (-12.6)	
県西地域 50.9 (+1.8)	県西地域 47.3 (-4.0)	

※()は前回調査(平成18年9月)との比較をしたものです。

- 3か月前と比較した景気の現状判断 DI は、前期（9月調査）比0.3ポイント低下の51.7となったものの、横這いを表す50を平成17年12月調査以来5期連続で上回りました。

「家計動向関連 DI」は前期比0.3ポイント低下の50.1と、ほぼ横這いであった。これは、年末需要により飲食業やサービス業は好調であったものの、全体的に消費者の財布のヒモは固く、特に小売業で客単価が伸び悩んでいるとの声が聞かれたことなどによる。「企業動向関連 DI」は原材料高の影響が続いているとの声が聞かれたことなどから前期比1.5ポイント低下したものの、2期連続で50を上回っている。また、「雇用関連 DI」は14期連続で50を上回っており、求人数が増加している一方、求職者数は減少しているとの声が多く、特に派遣社員の求人が目立つとの声が聞かれた。

＜主な判断理由＞	
・客は必要なモノしか購入せず、衝動買いをしなくなっている。同じ商品であれば低価格のスーパーで購入するなど購入店の使い分けが上手である。	(コンビニエンスストア)
・宴会部門においては、忘年会等により多少良くなっている。また、宿泊に関しても、飲酒運転の取締り強化もあり増加している。	(都市型ホテル)
・売上げが前年比10%弱減少している一方、材料価格は前年比20~40%弱上昇しており、収益が悪化してきている。	(製造業〔非鉄金属〕)
・燃料費が低下せず、また、運賃の値上げ交渉もできないため、売上げが伸びない。貨物の保管も、引合いはあるが成約に至らない。各地区の倉庫も空いている状態のようである。	(運輸業〔道路貨物運送業〕)
・求人数が増加している一方、求職者は減少している。	(公共職業安定所)

- 3か月前の景気の先行き判断 DI は、前期（9月調査）比5.4ポイント低下の48.3となり、横這いを表す50を平成17年6月調査以来6期ぶりに下回りました。

「家計動向関連 DI」は4期ぶりに、「企業動向関連 DI」は6期ぶりにそれぞれ50を下回った。所得に伸びが期待できないため、個人消費の停滞を懸念する声や、製造業などでは一部から受注の増加が見込めないとの声が聞かれた。一方、「雇用関連 DI」は8期連続で50を上回っており、引き続き求人数の増加及び求職者数の減少が見込まれるとの声が聞かれた。

＜主な判断理由＞

- ・給与額に変化がなく、客の消費動向にも変化はないため、売行きが良くなる見込みはない。(コンビニエンスストア)
- ・飲酒運転の取締り強化の影響は今後も続き、夜間外食の機会が減少する傾向はそのまま続くと思う。(洋食食堂)
- ・都心部からの受注は微増が続いているものの、地元の得意先からの受注が少なく、今後も改善の見込みがない。
(製造業〔食料品〕)
- ・公共事業が減少しているため、薄利で受注する企業が増えている。(建設業〔設備工事業〕)
- ・求職者(登録者)の減少は今後も続くと思われる。(民間職業紹介業)

地域別の動向

地域別の現状判断 DI は、全地域で横這いを表す50を上回りました。

地域別の先行き判断 DI は、県央を除く4地域で横這いを表す50を下回りました。

1 県北地域

- (1) 現状判断：景気の現状判断 DI は52.2となりました。前期比3.1ポイント上昇し、横這いを表す50を4期ぶりに上回りました。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が上昇しました。

＜主な判断理由＞

- ・小型曳網船は平年並みの水揚げであるが、まき網船においては「鯖」の大漁が続いている。また、漁船用の燃料が若干値下がりしている。(水産業関係者)
- ・高校生の就職内定率が高い。(学校就業関係者)

- (2) 先行き判断：景気の先行き判断 DI は48.2となりました。前期比6.2ポイント低下し、横這いを表す50を4期ぶりに下回りました。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が低下しました。

＜主な判断理由＞

- ・地元企業には活気が見られず、ボーナスが支給される中小企業は少ない。収入の減少により消費に影響があると思われる。(小売業〔酒類〕)
- ・材料費(非鉄金属類)が上昇しており、利益を圧迫している。(製造業〔電気機械器具〕)

2 県央地域

- (1) 現状判断：景気の現状判断 DI は50.4となりました。前期比5.6ポイント低下したものの、横這いを表す50を5期連続で上回りました。また、現状判断 DI は全県を通じて最低となりました。業種別にみると、雇用関連 DI は上昇しましたが、家計動向関連 DI 及び企業動向関連 DI は低下しました。

＜主な判断理由＞

- ・小売業の売上げが伸びていない。大半の零細小売業での売上げは前年比マイナスの状況となっている。(サービス業〔コンサルタント業〕)
- ・求人数は増加しており、求職者数はかなり減少している。(求人開拓員)

- (2) 先行き判断：景気の先行き判断 DI は50.9となりました。前期比2.1ポイント低下したものの、横這いを表す50を8期連続で上回りました。また、先行き判断 DI は全県を通じて最高となりました。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が低下しました。

＜主な判断理由＞

- ・ボーナスが支給される時期となったが、昨年より増加したという話も聞かれず、消費の伸びは期待できない。(レストラン)
- ・新規の貨物の引合いが期待できそうもない。また、原材料高、燃料高を製品価格に転嫁できない。(運輸業〔道路貨物運送業〕)

3 鹿行地域

- (1) 現状判断：景気の現状判断 DI は53.6となりました。前期比0.5ポイント上昇し、横這いを表す50を5期連続で上回りました。また、現状判断 DI は全県を通じて最高となりました。業種別にみると、家計動向関連 DI 及び雇用関連 DI は上昇しましたが、企業動向関連 DI は低下しました。

■調査から

〈主な判断理由〉

- ・年末ギフト商品の動きが良い。また、高額商品の売行きは良くないものの、3,000円以下の商品の販売数量がアップしている。
(スーパー)
- ・鳥インフルエンザの終息宣言により養鶏業界が活発になっている。このため、飼料業界は9月以降、出荷数量の増加が継続している。
(製造業〔飼料〕)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は**47.8**となりました。前期比1.8ポイント低下し、**横這いを表す50を2期連続で下回りました**。業種別にみると、企業動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は横這い、家計動向関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・夏頃から下降し始めた売上げに回復の兆しはなく、先行きにも明るさが見えない。
(コンビニエンスストア)
- ・期末にかけて増産を見込んでおり、販売量も増加する見込みである。
(製造業〔化学工業〕)

4 県南地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は**51.3**となりました。前期比1.3ポイント低下したものの、**横這いを表す50を6期連続で上回りました**。業種別にみると、企業動向関連 DI 及び雇用関連 DI は上昇しましたが、家計動向関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・つくば地区においては、つくばエクスプレス開業による効果も一段落した感がある。
(タクシー運転手)
- ・求人企業は相変わらず多いが、求職者は減少してきている。また、このところ派遣会社からの求人依頼が増加している。
(雇用相談員)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は**47.5**となりました。前期比12.6ポイント低下し、**横這いを表す50を6期ぶりに下回りました**。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・所得・賃金が現状と変わらないと思われる。
(衣料品販売店)
- ・受注は前年比10%弱減少する見込みであり、また、材料価格も上昇基調であるため、減収減益が予想される。
(製造業〔非鉄金属〕)

5 県西地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は**50.9**となりました。前期比1.8ポイント上昇し、**横這いを表す50を2期ぶりに上回りました**。業種別にみると、家計動向関連 DI は上昇しましたが、企業動向関連 DI 及び雇用関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

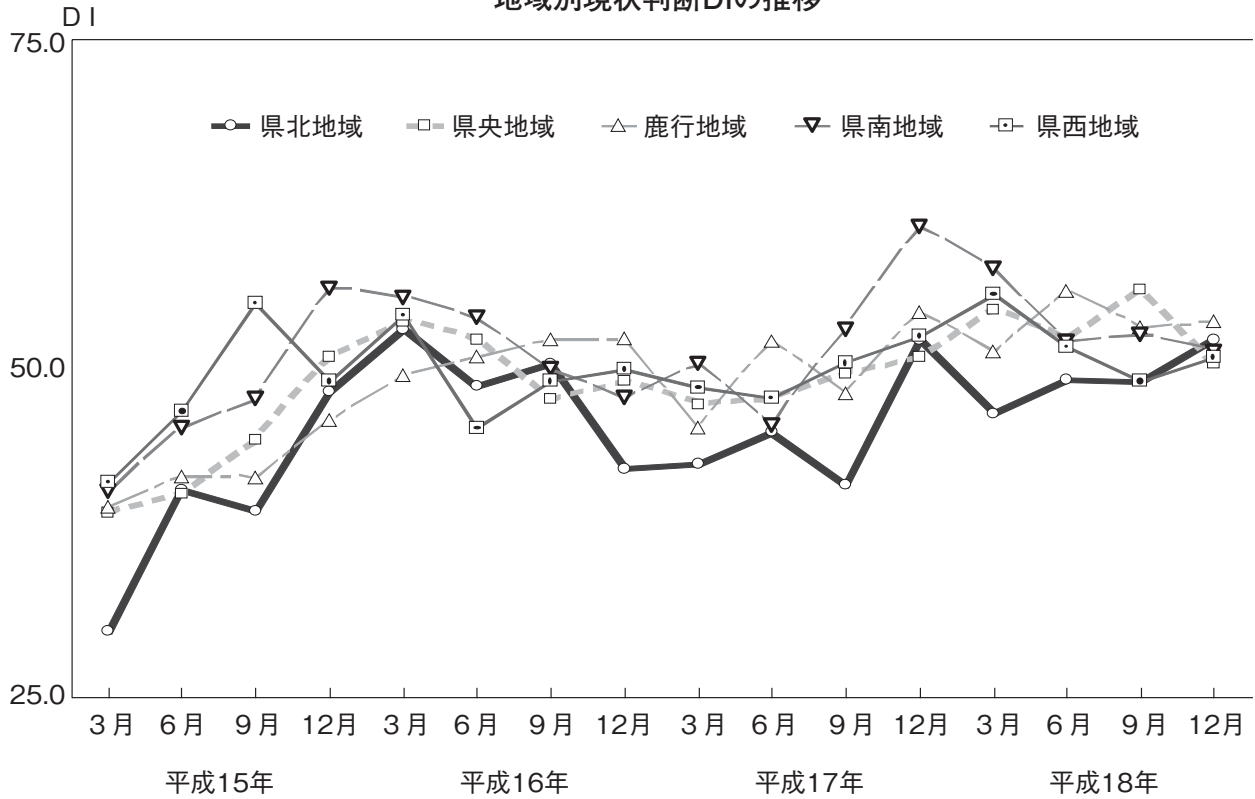
- ・飲酒運転の取締り強化のためフリーの客数が伸びないものの、忘年会時期となり良くなっていると感じられる。
(和食レストラン・割烹)
- ・官公庁の入札・見積金額が積算標準価格の半値といった例があり、過当競争が激化している。
(製造業〔印刷・同関連業〕)

- (2) **先行き判断**：先行き判断 DI は**47.3**となりました。前期比4.0ポイント低下し、**横這いを表す50を2期ぶりに下回りました**。また、**先行き判断 DI は全県を通じて最低となりました**。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が低下しました。

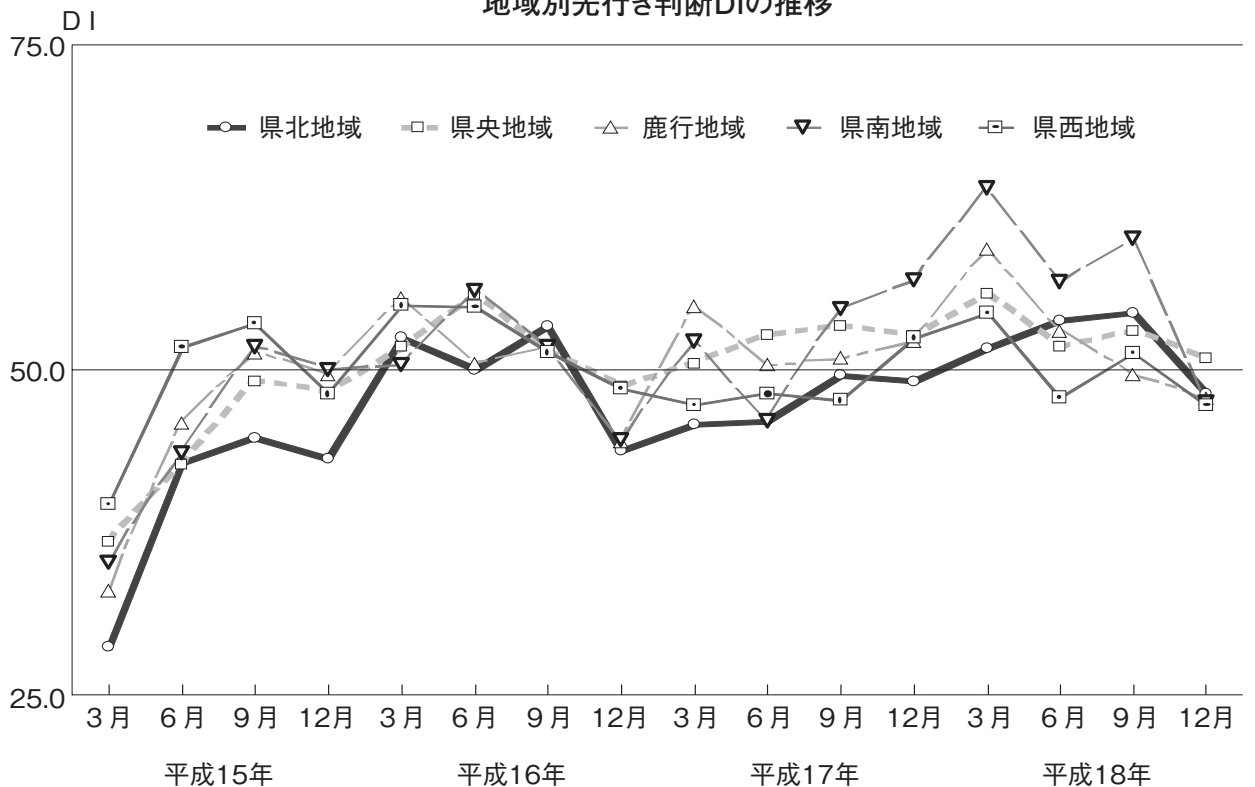
〈主な判断理由〉

- ・景気は上向いていると言われているが、当地域においては全く感じられない。顧客の中心である農家は米価の下落で元気がなく、建設業者は仕事が全くないとボヤいている。
(商店街代表者)
- ・例年受注量が減少する時期となり期待できない。
(製造業〔窯業・土石製品〕)

地域別現状判断DIの推移



地域別先行き判断DIの推移



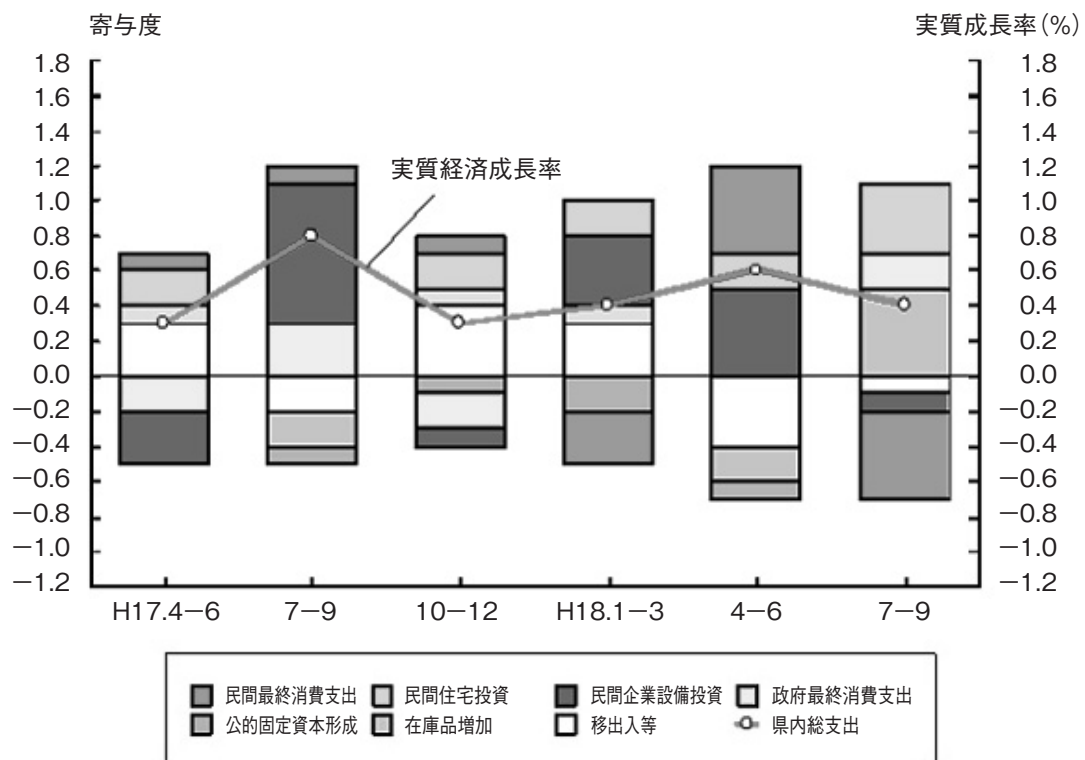
茨城県県民経済計算四半期速報 (平成18年7～9月期)

平成18年7～9月期の実質経済成長率はプラス0.4%

茨城県における平成18年7～9月期の実質経済成長率は、対前期比でプラス0.4%となり、平成17年1～3月期以来7期連続でプラス成長となりました。

県内総支出を項目別にみると、民間住宅投資(+9.5%)、政府最終消費支出(+1.2%)、公的固定資本形成(+0.9%)は増加しましたが、民間最終消費支出(△1.2%)、民間企業設備投資(△0.8%)が減少しています。

実質県内総支出項目別寄与度 (季節調整系列)



実質 県内総支出（季節調整系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前期比（%）

	平成17年度				平成18年度		構成比
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
民間最終消費支出	5,779,725 (0.2)	5,797,673 (0.3)	5,805,352 (0.1)	5,763,606 (-0.7)	5,822,933 (1.0)	5,755,439 (-1.2)	46.7
民間住宅投資	420,108 (5.4)	423,736 (0.9)	448,814 (5.9)	468,009 (4.3)	497,293 (6.3)	544,499 (9.5)	4.4
民間企業設備投資	1,635,182 (-1.9)	1,727,757 (5.7)	1,717,493 (-0.6)	1,762,543 (2.6)	1,824,925 (3.5)	1,810,505 (-0.8)	14.7
政府最終消費支出	1,942,847 (-1.1)	1,974,414 (1.6)	1,949,066 (-1.3)	1,949,312 (0.0)	1,953,907 (0.2)	1,977,806 (1.2)	16.0
公的固定資本形成	544,391 (-0.6)	536,831 (-1.4)	523,109 (-2.6)	503,234 (-3.8)	493,339 (-2.0)	497,914 (0.9)	4.0
在庫品増加	35,416 *****	6,538 *****	14,926 *****	21,477 *****	11 *****	67,229 *****	0.5
移出入等	1,681,538 *****	1,663,434 *****	1,711,800 *****	1,748,047 *****	1,698,841 *****	1,681,103 *****	13.6
県内総支出 〈年率表示〉	12,039,208 (0.3) 〈1.0〉	12,130,382 (0.8) 〈3.1〉	12,170,561 (0.3) 〈1.3〉	12,216,228 (0.4) 〈1.5〉	12,291,250 (0.6) 〈2.5〉	12,334,496 (0.4) 〈1.4〉	100.0

民間需要	7,835,015 (0.0)	7,949,165 (1.5)	7,971,660 (0.3)	7,994,158 (0.3)	8,145,152 (1.9)	8,110,444 (-0.4)	65.8
公的需要	2,487,238 (-1.0)	2,511,246 (1.0)	2,472,175 (-1.6)	2,452,547 (-0.8)	2,447,247 (-0.2)	2,475,720 (1.2)	20.1

実質 県内総支出（原系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前年同期比（%）

	平成17年度				平成18年度		構成比
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
民間最終消費支出	1,431,502 (0.0)	1,423,383 (0.4)	1,490,551 (2.3)	1,428,871 (-0.2)	1,444,864 (0.9)	1,413,673 (-0.7)	46.0
民間住宅投資	94,358 (-1.9)	115,081 (16.3)	109,898 (0.0)	126,348 (33.1)	111,922 (18.6)	128,784 (11.9)	4.2
民間企業設備投資	381,587 (2.3)	424,196 (6.6)	403,156 (5.5)	490,933 (3.3)	430,093 (12.7)	451,770 (6.5)	14.7
政府最終消費支出	483,668 (1.4)	492,948 (2.4)	476,409 (0.6)	498,967 (-0.7)	486,253 (0.5)	493,808 (0.2)	16.1
公的固定資本形成	114,319 (-13.9)	127,131 (-10.1)	155,014 (-6.4)	130,875 (-9.1)	103,753 (-9.2)	119,171 (-6.3)	3.9
在庫品増加	46,077 *****	-5,650 *****	32,145 *****	-52,217 *****	33,495 *****	2,043 *****	0.1
移出入等	402,725 *****	448,332 *****	438,652 *****	413,168 *****	404,452 *****	461,154 *****	15.0
県内総支出	2,954,236 (1.0)	3,025,421 (1.2)	3,105,825 (1.9)	3,036,946 (2.0)	3,014,833 (2.1)	3,070,403 (1.5)	100.0

■調査から

名目 県内総支出（原系列）

上段：実数(百万円) 下段：対前年同期比(%)

	平成17年度				平成18年度		構成比
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
民間最終消費支出	1,365,653 (-0.7)	1,350,790 (-0.4)	1,419,004 (1.3)	1,353,141 (-0.7)	1,372,621 (0.5)	1,341,576 (-0.7)	48.1
民間住宅投資	93,509 (-1.0)	114,390 (17.5)	110,228 (1.1)	126,601 (35.0)	112,930 (20.8)	130,973 (14.5)	4.7
民間企業設備投資	347,244 (1.7)	385,170 (5.8)	368,081 (5.4)	446,749 (3.5)	391,384 (12.7)	412,466 (7.1)	14.8
政府最終消費支出	498,178 (1.0)	426,400 (2.3)	500,706 (0.2)	440,588 (-0.0)	498,896 (0.1)	425,663 (-0.2)	15.3
公的固定資本形成	112,604 (-12.9)	125,478 (-9.1)	154,859 (-5.2)	130,352 (-7.5)	103,649 (-8.0)	119,528 (-4.7)	4.3
在庫品増加	111,018 *****	-17,137 *****	80,352 *****	-134,482 *****	86,024 *****	335 *****	0.0
移出入等	278,318 *****	383,169 *****	311,092 *****	409,783 *****	265,424 *****	360,455 *****	12.9
県内総支出	2,806,524 (0.6)	2,768,260 (0.6)	2,944,322 (0.9)	2,772,731 (1.4)	2,830,928 (0.9)	2,790,996 (0.8)	100.0

【利用上の注意】

- ・この速報値は、回帰分析等の手法により作成したモデル式を、県民経済計算支出系列（県内総支出）の各項目に適用し、それぞれ関連の深い統計データにより四半期に分割・推計を行ったものです。
- ・県内総支出の実質化手法は、国の四半期別GDP速報のデフレーターを基に行っています。
- ・統計上、明らかに有意と考えられる項目以外については、増減率を*****と表示してあります。
- ・基礎資料の改訂等に伴って遡及修正されることがありますので、常に最新の公表値をご利用ください。

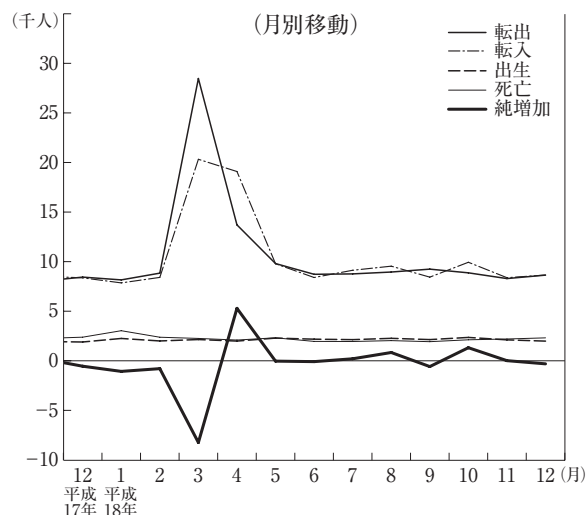
今月の主な動き

■人口（19年1月1日現在）

12月の概況

推計人口 2,972,773人（対前月 △320人）
 （男 1,478,731人，女 1,494,042人）
 〈内訳〉 自然動態 △327人
 （出生 1,956人，死亡 2,283人）
 社会動態 7人
 （転入 8,574人，転出 8,567人）
 世帯数 1,048,964世帯（対前月 377世帯）

人 口



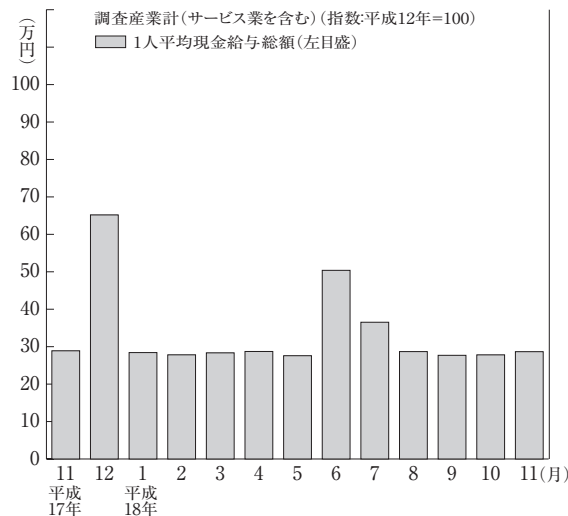
■賃金・労働時間・雇用（18年11月）

現金給与総額 286,622円（△0.8%）
 きまって支給する給与 274,789円（△2.1%）
 特別に支払われた給与 11,833円

総実労働時間 155.2時間（△ 0.3%）
 所定内労働時間 142.6時間（△ 0.6%）
 所定外労働時間 12.6時間（ 2.4%）

※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

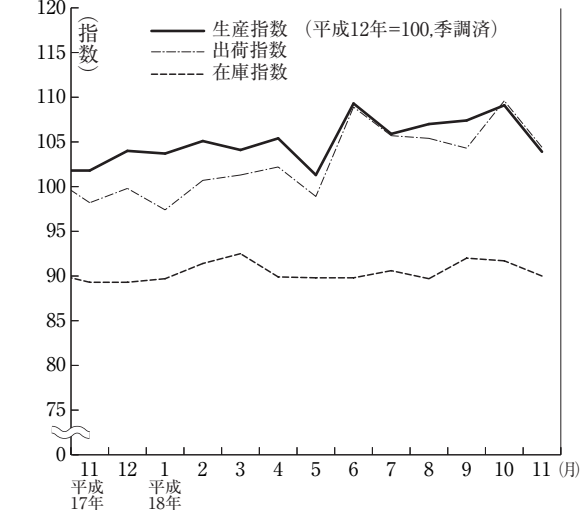
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数（18年11月）（季調済，H12年=100）

生産 103.9（前月比 △4.8%，前年同月比 1.6%）
 上昇…輸送機械工業，食料品・たばこ工業等
 低下…一般機械工業，鉄鋼業，情報通信機械工業等
 出荷 104.4（前月比 △4.7%，前年同月比 4.9%）
 上昇…輸送機械工業，食料品・たばこ工業等
 低下…一般機械工業，情報通信機械工業，鉄鋼業等
 在庫 90.0（前月比 △1.9%，前年同月比 0.9%）
 上昇…化学工業，一般機械工業等
 低下…電子部品・デバイス工業，非鉄金属工業，
 食料品・たばこ工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む			円	人		
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成15年	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	※17 362	—	—
16	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
17	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18. 1	1 035 710	2 976 008	△0.04	284 198	961 696	11.5	0.90	10 699	57.1	106.6
2	1 035 895	2 974 932	△0.03	278 207	958 426	12.2	0.89	10 178	85.7	112.5
3	1 036 433	2 974 131	△0.28	283 474	953 421	12.9	0.91	10 131	57.1	112.0
4	1 035 603	2 965 931	0.18	287 158	976 629	12.4	0.91	9 729	85.7	114.2
5	1 042 012	2 971 171	0.00	275 848	980 800	10.7	0.90	11 053	57.1	110.3
6	1 043 043	2 971 123	0.00	503 864	983 019	11.4	0.95	11 116	85.7	122.8
7	1 043 797	2 971 025	0.02	365 242	977 325	12.2	0.94	11 135	71.4	118.8
8	1 044 961	2 971 575	0.03	286 839	981 701	12.0	0.93	11 967	85.7	119.5
9	1 046 072	2 972 391	△0.02	276 890	983 907	12.0	0.95	10 872	42.9	119.8
10	1 046 345	2 971 798	0.04	278 093	984 443	12.3	0.96	10 466	71.4	123.4
11	1 047 859	2 973 094	0.00	286 622	985 241	12.6	0.98	10 189	42.9	116.8
12	1 048 587	2 973 093	△0.01	…	…	…	0.99	9 725	…	…
19. 1	1 048 964	2 972 773	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気動向 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む				倍	%		
万 人	%	円	平成12年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成15年	12 769	1.64	339 471	98.4	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—
16	12 779	0.73	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	—	—
17	12 777	△0.15	334 991	94.8	99.7	106.7	0.95	4.4	—	—
18. 1	12 775	△0.15	284 209	80.4	99.5	105.1	1.03	4.5	77.3	110.4
2	12 773	△0.20	276 018	78.1	99.3	107.1	1.04	4.1	45.5	109.4
3	12 771	0.12	284 724	80.6	99.1	111.2	1.01	4.1	9.1	109.2
4	12 772	△0.18	282 953	80.1	100.4	113.3	1.04	4.1	81.8	110.7
5	12 770	0.30	278 261	78.8	100.7	105.1	1.07	4.0	81.8	110.6
6	12 774	0.14	474 541	134.3	101.0	107.1	1.08	4.2	90.9	111.9
7	12 776	0.09	397 853	112.6	101.2	108.2	1.09	4.1	77.3	112.1
8	12 777	…	285 412	80.8	101.2	105.1	1.08	4.1	81.8	113.3
9	p12 774	…	276 818	78.4	101.2	107.1	1.08	4.2	50.0	111.9
10	p12 776	…	278 061	78.7	101.3	110.2	1.06	4.1	p75.0	p113.0
11	p12 778	…	292 867	82.9	101.2	113.3	1.06	4.0	p65.0	p113.5
12	p12 777	…	…	…	…	…	1.08	4.1	…	…
19. 1	p12 775	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 勞 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 人口の数値は、平成17年国勢調査確定人口に基準切替のため、平成17年10月1日現在に遡って改訂。
 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成15年	100.1	98.3	93.2	※11 474 683	※320 893	126 190	73 682	※1 421	※1 332 821	176
16	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.1	99.7	89.9	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18. 1	103.7	97.4	89.7	924 898	11 514	129 415	72 710	101	105 618	9
2	105.1	100.7	91.4	923 324	9 847	129 180	72 474	92	95 156	11
3	104.1	101.3	92.5	956 929	19 124	129 300	72 810	107	105 138	21
4	105.4	102.2	89.9	946 945	8 328	130 137	72 416	86	93 308	12
5	101.3	98.9	89.8	941 343	16 781	129 709	72 223	119	129 065	11
6	109.3	108.9	89.8	1 005 173	26 415	130 684	72 222	102	126 155	13
7	105.9	105.7	90.6	1 017 690	19 746	130 224	72 122	101	104 677	5
8	107.0	105.4	89.7	962 152	24 964	130 339	72 133	101	103 187	20
9	107.4	104.3	92.0	1 017 940	39 262	129 378	72 700	81	84 676	12
10	109.1	109.6	91.7	1 062 978	29 266	129 574	72 175	114	119 039	14
11	103.9	104.4	90.0	1 035 541	21 588	129 495	72 304	96	94 231	6
12	…	…	…	1 046 391	24 217	131 263	72 941	88	101 885	17
19. 1	…	…	…	…	13 170	…	…	…	…	23
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	18～21ページ			22ページ	23ページ		24ページ		24ペー	

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成15年	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	511 675	413 853	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18. 1	105.3	108.2	94.7	22 003	5 475	747 488	524 464	405 369	11 734	388 594
2	103.5	105.6	94.8	21 538	6 035	746 616	524 302	405 001	10 781	374 592
3	103.7	106.5	95.0	23 155	15 656	749 781	531 600	410 758	11 865	454 519
4	105.1	109.3	94.8	22 459	3 439	760 911	532 797	407 894	9 628	355 511
5	103.7	107.8	93.4	22 654	4 261	739 543	530 976	406 993	12 727	425 438
6	105.9	109.2	94.0	24 355	7 771	745 626	529 840	408 490	11 311	448 294
7	104.9	108.7	93.3	25 019	7 937	746 246	525 743	409 465	12 308	396 834
8	106.8	111.4	94.1	24 486	9 381	744 769	525 111	409 721	11 095	381 821
9	106.1	108.7	94.9	24 466	12 175	741 388	527 007	412 579	9 276	361 853
10	107.8	110.1	95.9	24 646	8 905	744 469	523 799	408 876	12 074	416 260
11	108.7	112.2	97.1	23 971	…	745 566	528 376	411 141	10 579	362 772
12	…	…	…	24 019	…	798 367	528 667	415 577	…	…
19. 1	…	…	…	…	…	752 440	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	100.2	57 434	平成15年
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	100.1	75 623	16
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	17
3 580	338	49 759	1 347	113 932	328 731	4 662	10 769	99.9	7 299	18. 1
14 332	381	56 556	2 526	247 370	289 641	3 831	13 795	99.6	7 264	2
4 149	390	56 702	2 056	212 144	283 367	5 206	20 223	100.0	8 361	3
2 055	546	75 097	2 742	269 377	295 152	5 270	9 318	100.1	7 356	4
14 114	429	62 919	2 353	239 796	292 277	4 877	9 964	100.9	7 856	5
6 322	446	64 414	2 399	244 131	397 766	4 963	12 007	100.7	8 003	6
2 092	382	56 757	2 469	229 790	295 679	5 688	11 724	100.4	7 630	7
17 231	515	64 993	2 604	248 271	284 992	3 986	8 292	100.9	11 576	8
708	465	71 449	2 498	239 304	364 381	4 275	13 278	100.5	6 595	9
51 520	470	60 607	2 226	212 195	356 041	4 911	9 977	100.6	6 255	10
1 695	353	50 155	2 216	215 998	314 791	5 287	11 161	100.0	5 682	11
5 816	9 847	100.3	5 543	12
9 930	10 349	P99.8	...	19. 1
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ ートセン ター	資料出所
ジ	25ページ				26~27ページ			28~29ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数		
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円		
6 547	98 591	173 096	264 547	1 160 083	104 038	326 566	91 067	4 027	100.3	94.9	平成15年
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	100.3	96.1	16
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 699	3 928	100.0	98.4	17
730	5 165	13 305	19 952	92 899	7 500	325 099	7 714	260	100.0	99.0	18. 1
777	3 253	13 781	21 200	96 995	8 025	299 706	5 850	353	99.7	99.4	2
898	4 740	14 229	22 075	94 318	8 137	340 010	7 593	558	99.9	99.4	3
795	4 219	16 759	25 403	111 260	9 590	341 086	6 799	243	100.1	100.0	4
731	6 839	16 313	24 497	108 652	9 419	310 482	6 715	257	100.4	100.6	5
744	3 832	17 028	25 600	114 331	9 842	301 978	6 726	328	100.4	100.6	6
746	3 548	16 079	24 258	106 649	9 074	320 677	8 385	318	100.1	101.3	7
774	3 609	16 948	25 977	111 187	9 626	314 093	5 774	232	100.8	101.6	8
667	3 399	16 561	25 221	112 442	9 540	295 750	6 282	363	100.8	101.9	9
889	5 660	16 115	25 280	118 360	9 636	318 945	7 056	264	100.6	101.5	10
754	3 823	16 082	24 918	115 392	9 528	305 568	7 599	286	100.1	101.4	11
896	4 631	254	100.2	101.4	12
...	233	19. 1
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 世帯、人口及び人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	26 843	24 306	134 417	137 517
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△10 509	…	…	…	…
18. 1.1	1 035 710	2 976 008	1 480 140	1 495 868	△557	1 868	2 351	8 294	8 368
2.1	1 035 895	2 974 932	1 479 645	1 495 287	△1 076	2 223	2 999	7 788	8 088
3.1	1 036 433	2 974 131	1 479 328	1 494 803	△801	1 972	2 346	8 338	8 765
4.1	1 035 603	2 965 931	1 474 689	1 491 242	△8 200	2 114	2 225	20 169	28 258
5.1	1 042 012	2 971 171	1 478 258	1 492 913	5 240	1 960	2 064	18 943	13 599
6.1	1 043 043	2 971 123	1 478 226	1 492 897	△48	2 259	2 288	9 706	9 725
7.1	1 043 797	2 971 025	1 478 290	1 492 735	△98	2 151	1 928	8 328	8 649
8.1	1 044 961	2 971 575	1 478 564	1 493 011	550	2 104	1 917	9 052	6 689
9.1	1 046 072	2 972 391	1 478 906	1 493 485	816	2 236	2 007	9 463	8 876
10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△593	2 109	1 901	8 365	9 166
11.1	1 047 859	2 973 094	1 479 170	1 493 924	1 296	2 326	2 089	9 854	8 795
12.1	1 048 587	2 973 093	1 479 161	1 493 932	△1	2 081	2 169	8 308	8 221
19. 1.1	1 048 964	2 972 773	1 478 731	1 494 042	△320	1 956	2 283	8 574	8 567

資料：県統計課

2 市町村別人口・世帯

(単位：世帯、人)

市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成19年1月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成19年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 975 167	2 972 773	△320	1 048 964	北茨城市	49 645	48 966	△35	17 210
市部	2 685 363	2 684 900	△82	953 521	笠間市	81 497	80 926	△60	27 201
郡部	289 804	287 873	△238	95 443	取手市	111 327	110 681	△26	41 715
水戸市	262 603	263 742	154	106 417	牛久市	77 223	78 201	213	28 653
日立市	199 218	197 652	△165	77 090	つくば市	200 528	203 834	63	80 668
土浦市	144 060	143 764	△50	54 316	ひたちなか市	153 639	154 710	△14	57 536
古河市	145 265	144 717	△25	49 117	鹿嶋市	64 435	64 878	26	24 097
石岡市	81 887	81 157	△47	26 180	潮来市	31 524	31 278	△24	10 159
結城市	52 460	52 312	△3	16 844	守谷市	53 700	56 307	175	19 893
龍ヶ崎市	78 950	79 217	60	28 268	常陸大宮市	47 808	47 231	△50	16 168
下妻市	46 435	46 155	2	14 896	那珂市	54 705	54 593	△45	18 401
常総市	66 536	66 055	△112	20 362	筑西市	112 581	111 586	△56	34 835
常陸太田市	59 802	59 038	8	20 014	坂東市	57 516	57 332	24	16 553
高萩市	32 932	32 384	△19	11 759	稲敷市	49 689	48 788	△74	14 934

市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成19年1月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成19年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
かすみがうら市	44 603	44 437	△2	14 609	久慈郡	22 103	21 546	△33	7 344
桜川市	48 400	47 900	△36	13 812	大子町	22 103	21 546	△33	7 344
神栖市	91 867	92 746	30	34 053	稲敷郡	77 071	76 255	△65	26 800
行方市	40 035	39 519	△16	11 450	美浦村	18 118	17 826	△61	6 215
銚田市	51 054	51 004	△106	16 443	阿見町	47 994	47 687	15	17 473
つくばみらい市	40 174	40 699	90	13 090	河内町	10 959	10 742	△19	3 112
小美玉市	53 265	53 091	38	16 778	結城郡	23 609	23 568	△16	6 369
東茨城郡	77 206	76 710	△69	25 025	八千代町	23 609	23 568	△16	6 369
茨城町	35 008	34 983	△39	10 709	猿島郡	36 341	36 079	△21	10 639
大洗町	19 205	18 934	△45	7 018	五霞町	9 873	9 845	△13	2 924
城里町	22 993	22 793	15	7 298	境町	26 468	26 234	△8	7 715
那珂郡	35 450	35 932	△8	13 305	北相馬郡	18 024	17 783	△26	5 961
東海村	35 450	35 932	△8	13 305	利根町	18 024	17 783	△26	5 961

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
17. 9	284 234	300 851	301 657	430 303	329 360	264 664	258 388	352 629	293 504	139 070	272 808	350 766	269 858	281 078
10	282 567	303 136	303 583	419 786	320 823	266 369	253 922	332 575	333 872	143 589	256 141	347 859	272 712	284 288
11	288 975	302 268	317 355	417 362	317 247	285 524	250 412	339 928	338 935	147 311	267 166	346 715	323 548	280 162
12	651 866	486 125	715 770	1 301 361	754 598	536 397	513 818	965 287	754 789	281 281	588 902	1 018 151	610 243	656 785
18. 1	284 198	298 193	309 682	412 230	323 295	266 671	225 014	353 299	318 903	118 275	253 807	382 952	282 715	303 248
2	278 207	284 117	305 160	403 382	325 754	274 328	242 493	342 135	257 541	117 394	253 641	354 428	264 719	271 392
3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646
5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425
6	503 864	367 392	594 494	924 429	755 004	435 167	268 413	768 418	460 575	137 187	432 194	899 059	626 866	490 568
7	365 242	281 281	425 754	597 176	413 671	358 253	372 503	372 921	274 712	143 195	331 838	314 801	258 294	400 282
8	286 839	282 047	311 288	402 972	318 892	293 847	270 575	346 255	222 732	131 533	256 397	317 708	247 369	294 385
9	276 890	260 544	311 635	419 775	319 196	278 178	224 991	361 168	220 112	133 305	255 435	316 094	265 181	285 541
10	278 093	270 854	311 263	412 615	318 570	286 798	238 414	335 954	225 022	133 705	252 297	300 707	264 180	286 724
11	286 622	271 441	330 255	408 901	322 775	311 343	231 398	357 547	222 704	139 439	250 862	292 337	255 564	307 938

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

4 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
17. 9	967 555	53 534	268 658	7 085	17 920	60 351	162 197	32 414	2 192	52 917	82 646	76 549	21 522	129 390
10	969 324	53 417	267 989	7 136	18 013	60 416	163 365	32 479	2 183	52 631	82 295	76 744	21 596	130 868
11	971 975	53 055	269 387	7 136	18 095	60 825	164 848	32 527	2 229	49 729	81 942	77 573	22 183	132 254
12	970 023	53 684	268 343	7 239	18 087	60 924	164 687	31 793	2 228	49 685	83 152	77 992	22 171	129 846
18. 1	961 696	53 325	267 835	7 225	17 788	60 687	163 173	31 807	2 373	48 870	81 307	75 109	22 167	129 365
2	958 426	53 899	267 649	7 254	17 829	60 470	160 029	31 525	2 371	48 084	81 361	74 934	21 672	130 684
3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583
5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412
6	983 019	53 884	270 317	7 201	17 878	60 688	170 510	32 767	2 019	47 255	83 518	86 453	21 486	128 459
7	977 325	53 153	272 809	7 124	17 782	60 956	169 513	32 279	2 025	48 198	82 010	80 425	21 755	128 712
8	981 701	54 197	272 989	7 078	17 795	60 481	169 523	32 764	2 028	47 101	81 682	79 223	21 832	134 424
9	983 907	53 353	271 232	7 106	18 040	60 540	168 463	32 556	2 022	46 653	81 692	86 829	20 358	134 479
10	984 443	53 201	272 114	7 133	17 981	59 706	167 272	32 889	2 016	46 367	82 095	87 944	21 217	133 924
11	985 241	52 619	272 516	7 151	18 226	59 992	166 312	32 488	2 005	46 578	81 795	91 523	21 591	131 861

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
17. 9	154.0	173.2	166.5	152.4	157.9	180.8	150.5	141.4	182.1	112.3	146.2	117.7	145.6	158.3
10	154.4	169.8	166.7	162.1	157.1	175.7	150.7	146.9	162.5	113.8	145.9	125.1	147.8	158.8
11	155.7	174.8	169.7	163.4	159.4	181.4	147.9	145.4	171.1	111.4	147.5	127.9	145.7	158.9
12	154.4	168.4	169.4	154.5	155.8	185.3	146.8	151.4	165.1	121.2	146.3	112.7	155.7	155.3
18. 1	145.0	145.0	154.1	139.9	158.4	180.2	138.3	141.3	128.9	113.4	138.2	118.3	130.3	152.6
2	154.1	169.7	168.8	156.1	162.3	182.1	146.9	146.1	152.5	106.8	145.8	129.0	134.0	155.0
3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2
5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3
6	161.0	174.9	176.1	180.2	172.9	192.9	150.1	160.6	159.9	119.1	151.3	135.0	149.9	161.9
7	155.3	149.5	171.2	153.5	164.6	195.6	153.3	148.8	154.2	125.0	143.2	124.2	145.4	148.3
8	149.4	142.7	158.4	157.7	164.2	190.6	150.5	147.7	146.4	122.4	145.9	113.3	143.5	145.8
9	153.5	145.8	171.3	153.4	158.2	193.9	149.1	146.9	143.5	125.3	144.8	120.6	139.8	146.1
10	154.4	151.9	172.3	154.1	170.1	195.1	146.5	152.7	144.7	123.9	142.1	125.4	148.4	147.0
11	155.2	155.7	173.7	157.9	170.6	195.6	149.9	148.7	144.6	126.3	142.7	116.9	145.6	150.7

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成15年	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
17.12	12 157	7 688	36 816	38 440	2 959	1.21	0.86	11 235
18. 1	14 953	11 561	37 186	38 568	2 944	1.29	0.90	10 699
2	15 230	11 817	38 972	39 823	3 420	1.26	0.89	10 178
3	15 046	13 153	41 101	43 235	4 136	1.25	0.91	10 131
4	13 241	14 641	38 762	45 790	3 710	1.20	0.91	9 729
5	13 364	12 041	36 842	45 814	3 768	1.32	0.90	11 053
6	14 313	11 253	37 058	44 676	3 801	1.34	0.95	11 116
7	14 131	10 484	37 216	43 111	3 354	1.29	0.94	11 135
8	14 477	10 590	38 210	42 305	3 183	1.37	0.90	11 967
9	16 801	11 208	41 439	42 126	3 815	1.50	0.98	10 872
10	15 893	11 085	42 324	41 778	3 614	1.43	1.01	10 466
11	13 610	9 378	41 788	39 685	3 325	1.45	1.05	10 189
12	13 377	7 405	38 567	35 718	2 783	1.81	1.08	9 725

(注) (1) ※は年度数値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

7 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後月) (6ヶホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成15年	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
17.12	13 000	884	1 950	3 353	14 140	143 242	2 327
18. 1	…	881	1 663	2 864	13 419	143 242	2 317
2	…	874	1 853	2 850	12 894	143 242	2 317
3	…	873	1 853	2 837	12 035	143 242	2 317
4	…	870	1 850	2 918	13 669	143 242	2 317
5	…	869	1 804	2 911	12 197	143 242	2 317
6	…	870	1 677	3 598	13 080	143 242	2 317
7	…	885	1 552	3 571	12 907	143 242	2 317
8	12 750	879	1 546	2 918	12 457	143 242	2 350
9	13 333	860	1 853	3 167	14 197	143 242	2 350
10	13 333	870	2 019	2 843	12 723	143 242	2 350
11	13 333	868	2 019	2 932	12 184	143 242	2 317
12	13 333	854	2 214	3 185	13 133	143 242	2 350

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業
	鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	鉄 属 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト				
10 000.0												9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6
平成15年	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8		
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0		
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6		
17.11	102.2	102.3	110.4	92.1	81.4	116.0	118.2	89.5	64.2	169.5	195.6	90.5	94.0	101.6		
12	104.9	104.9	122.1	95.3	82.0	120.9	123.6	108.8	63.7	171.7	192.9	95.9	93.6	103.3		
18. 1	102.3	102.4	118.5	95.4	79.8	112.0	120.2	85.7	48.7	159.2	232.3	78.0	96.1	105.3		
2	105.1	105.1	118.0	88.4	79.6	122.3	126.1	94.8	70.6	167.2	208.8	104.9	92.4	103.9		
3	104.1	104.2	116.1	92.1	82.6	117.7	132.4	84.4	75.2	175.1	222.2	117.2	94.1	100.9		
4	105.4	105.4	125.2	93.7	83.2	121.4	130.8	83.5	87.6	176.9	242.7	150.5	98.4	109.5		
5	101.3	101.2	114.8	91.8	82.6	122.5	133.8	79.4	95.8	196.7	217.9	104.6	94.4	80.7		
6	109.3	109.4	120.6	92.7	80.3	135.2	137.5	95.2	115.7	189.7	248.6	156.7	96.1	98.8		
7	105.9	105.9	118.9	92.6	79.5	122.1	134.2	70.2	136.4	175.0	225.0	144.3	97.0	104.4		
8	107.0	107.0	116.9	95.8	78.2	127.1	144.0	82.0	122.5	166.4	202.1	130.3	99.6	98.1		
9	107.4	107.3	119.1	90.7	84.5	117.1	128.7	76.2	105.4	173.6	190.1	257.7	98.5	102.7		
10	109.1	109.1	127.6	93.2	82.2	133.0	153.3	85.8	106.3	180.9	204.7	122.4	94.2	99.9		
11	103.9	103.9	113.9	89.0	81.1	119.0	115.9	85.8	77.8	174.4	229.0	118.0	91.7	101.7		
(%) 対前月増減率	△4.8	△4.8	△10.7	△4.5	△1.3	△10.5	△24.4	0.0	△26.8	△3.6	11.9	△3.6	△2.7	1.8		
対前年同月増減率	1.6	1.5	3.2	△3.3	△0.5	2.6	△2.0	△4.2	21.2	2.9	17.1	30.4	△2.4	0.1		

(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年 月
74	101	52	76	204	261	230	364	154	平成15年
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
55	74	38	104	182	470	394	379	251	17.12
91	101	54	130	242	280	478	601	346	18.1
124	103	56	102	238	303	408	822	216	2
110	124	61	84	192	391	332	697	140	3
92	187	78	113	230	418	270	447	146	4
71	186	80	67	234	282	196	373	129	5
61	169	82	76	287	255	186	348	109	6
108	191	77	66	320	255	223	319	118	7
101	180	160	104	348	302	241	425	166	8
78	148	108	92	281	320	227	364	113	9
38	125	44	75	258	340	154	317	98	10
26	69	23	31	197	299	199	185	93	11
40	51	24	37	152	287	543	479	164	12

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成12年=100)

製 造 業											電力・ ガス 事業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
石 製 工 業	油 品 工 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	工 業								鋁 業
							ゴム製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業					
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5	平成15年	
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	16	
127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17	
114.7	92.5	60.7	59.2	95.2	96.6	123.1	88.5	80.8	54.3	82.8	168.2	105.0	99.8	17.11	
124.2	91.2	61.5	59.4	93.2	100.3	134.3	89.3	76.9	56.4	103.1	185.2	108.2	112.1	12	
120.0	93.6	53.5	60.0	99.0	97.1	125.2	86.8	81.8	55.5	94.6	171.1	105.3	91.4	18.1	
113.4	91.9	57.8	59.4	96.9	93.0	126.8	78.1	75.8	61.4	92.4	185.8	108.5	107.1	2	
109.5	97.6	59.6	54.0	90.5	97.3	122.4	82.4	86.4	59.2	85.5	173.3	106.2	97.5	3	
115.9	90.5	61.2	51.0	101.7	101.5	130.4	87.8	87.7	61.7	114.4	127.7	107.0	101.8	4	
79.2	92.4	62.2	52.7	92.6	94.2	115.5	90.0	82.1	58.3	52.0	150.0	104.6	105.4	5	
72.1	92.3	63.2	55.2	96.6	102.1	128.1	87.6	93.6	58.8	84.2	113.4	107.5	114.1	6	
139.3	91.2	62.1	46.2	102.9	99.5	127.4	80.2	88.4	58.8	86.3	118.0	106.6	96.4	7	
136.5	96.2	60.8	48.6	112.3	100.6	130.2	87.1	86.7	60.7	131.4	121.3	107.2	104.2	8	
133.5	99.7	62.0	48.6	106.2	98.7	132.5	81.9	82.3	54.5	103.8	107.4	107.0	94.2	9	
127.7	101.3	60.8	43.7	94.7	103.4	139.3	87.3	83.9	57.4	76.5	125.3	110.0	104.6	10	
126.0	93.7	60.7	51.5	100.0	100.6	130.7	88.5	80.1	60.1	60.1	110.8	104.5	100.3	11	
△1.3	△7.5	△0.2	17.8	5.6	△2.7	△6.2	1.4	△4.5	4.7	4.7	△11.6	△5.0	△4.1	(%)	
9.9	1.3	0.0	△12.9	5.0	4.1	6.2	0.0	△0.8	10.6	10.6	△34.1	△0.5	0.6	対前月増減率 対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業																			
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業					
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機			密 機				
ウエイト	10	000.0	9	998.4	596.2	576.1	582.0	3	819.6	1	598.5	1	088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1	334.7
平成15年	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3						
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3						
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0						
17.11	99.5	99.6	107.7	94.6	96.3	103.3	101.7	89.0	60.7	194.5	168.4	90.2	89.9	97.9						
12	100.2	100.3	108.9	97.3	94.4	106.3	102.7	105.1	61.2	188.3	172.7	93.0	91.5	96.3						
18.1	97.6	97.6	121.1	92.9	93.7	99.2	99.9	87.7	45.1	184.5	191.7	71.0	85.2	97.7						
2	100.2	100.2	97.7	91.5	100.4	105.0	105.5	90.2	58.4	179.7	166.3	102.8	84.3	95.4						
3	101.3	101.3	120.4	95.5	95.1	107.2	109.1	92.0	63.2	171.6	201.0	114.5	84.4	95.8						
4	102.2	102.1	123.8	95.8	97.3	111.8	115.2	79.9	73.6	193.3	204.9	140.9	87.6	100.1						
5	98.9	98.9	105.2	95.5	91.9	109.3	104.6	78.8	69.5	213.5	205.0	97.4	84.7	81.4						
6	108.9	108.9	117.4	94.6	92.9	132.6	140.7	90.5	91.1	221.1	222.7	146.8	89.5	95.0						
7	105.7	105.7	111.2	91.7	98.7	122.3	109.6	69.1	109.6	280.1	217.1	135.6	87.3	96.8						
8	105.4	105.4	118.8	91.9	97.9	115.3	105.2	79.7	108.5	256.9	184.3	126.6	90.2	94.6						
9	104.3	104.3	103.6	95.2	98.7	112.3	109.8	70.3	108.0	262.0	170.7	231.7	91.8	93.2						
10	109.6	109.6	123.8	95.1	97.5	130.0	131.3	77.8	93.2	288.1	186.6	114.2	89.5	93.8						
11	104.4	104.4	111.8	95.9	97.5	114.5	103.8	78.5	67.5	292.0	214.8	115.6	86.5	93.5						
(%) 対前月増減率	△4.7	△4.7	△9.7	0.8	0.0	△11.9	△20.9	0.9	△27.6	1.4	15.1	1.2	△3.4	△0.3						
対前年同月増減率	4.9	4.9	3.8	1.3	1.3	10.9	2.1	△11.8	11.3	50.1	27.6	28.2	△3.8	△4.5						

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱工業																				
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業						
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機			密 機					
ウエイト	10	000.0	9	999.0	1	089.9	435.7	602.9	2	832.1	1	026.3	1	388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2	155.7
平成15年	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0							
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3							
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7							
17.11	89.2	89.2	108.3	59.4	103.0	70.8	62.6	68.3	21.5	147.7	118.5	0.0	71.4	109.7							
12	89.2	89.1	108.2	57.9	101.4	71.7	59.6	68.3	20.3	155.3	129.1	0.0	70.9	109.3							
18.1	91.2	91.2	104.4	64.9	101.2	75.5	63.1	80.0	23.5	172.1	72.1	0.0	73.1	111.1							
2	91.6	91.6	117.6	64.0	100.3	73.2	59.9	72.3	48.4	188.0	89.1	0.0	72.8	115.1							
3	92.5	92.5	118.8	56.9	98.3	74.5	56.1	71.1	34.7	246.6	99.2	0.0	73.7	115.1							
4	89.9	90.0	100.9	58.0	98.0	70.0	60.9	64.5	26.5	188.3	116.0	0.0	75.7	114.6							
5	89.8	89.8	111.5	54.2	103.6	74.7	58.4	64.1	29.6	255.0	110.1	0.0	75.3	110.0							
6	89.8	89.8	112.2	52.5	108.1	74.7	59.8	61.1	24.9	298.3	149.3	0.0	73.6	108.7							
7	90.6	90.6	119.7	55.8	107.0	76.7	59.2	57.6	23.1	318.7	175.5	0.0	75.3	109.2							
8	89.7	89.7	109.9	60.0	92.8	74.7	58.1	52.8	32.3	357.4	145.5	0.0	75.5	110.5							
9	92.0	92.0	122.2	59.8	92.2	76.7	59.1	52.6	20.6	500.9	163.5	0.0	75.5	112.1							
10	91.7	91.7	110.8	62.2	89.9	81.3	59.6	63.5	22.3	410.8	128.4	0.0	73.6	109.0							
11	90.0	90.0	109.3	53.0	87.2	77.9	66.3	62.6	18.9	314.7	140.2	0.0	72.8	112.2							
(%) 対前月増減率	△1.9	△1.9	△1.4	△14.8	△3.0	△4.2	11.2	△1.4	△15.2	△23.4	9.2	0.0	△1.1	2.9							
対前年同月増減率	0.9	0.9	0.9	△10.7	△15.3	10.1	5.9	△8.4	△12.2	113.1	18.3	0.0	2.1	2.3							

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電 気機 械工 業	年 月	
製 造					工 業					鉱 業					
石 製 工 業	油 品 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ業	その他 工 業	ゴム製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業						その他製品 工業
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7	平成15年
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	16
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	119.4	101.4	54.9	65.2	91.8	102.4	124.8	104.7	85.1	58.4	22.9	166.7	101.5	96.6	17.11
	125.6	98.5	55.5	67.5	92.0	106.1	138.6	105.9	83.4	63.3	24.2	183.3	102.7	103.3	12
	120.2	101.1	52.2	69.0	92.1	104.1	130.7	91.2	82.8	69.8	24.8	169.5	100.0	92.0	18.1
	132.4	99.6	51.7	66.4	97.1	102.3	141.0	89.1	79.6	55.4	22.5	184.3	102.4	97.8	2
	111.3	102.9	53.9	60.8	89.3	102.7	129.3	99.6	83.7	60.5	23.6	171.5	103.3	98.1	3
	108.2	92.8	52.9	58.9	93.1	104.8	133.2	97.8	86.6	65.9	23.8	126.3	102.6	97.9	4
	90.3	99.8	52.9	57.5	92.9	100.3	124.1	108.3	84.2	61.1	24.0	148.8	101.2	102.5	5
	84.2	99.1	56.1	61.5	93.4	107.6	135.2	100.4	89.3	68.2	22.7	112.5	108.7	113.4	6
	142.1	93.8	55.0	59.9	97.1	100.8	129.5	92.9	83.7	56.5	22.7	116.7	106.3	118.5	7
	138.2	99.9	57.5	58.3	103.7	106.2	137.5	100.0	88.2	56.4	32.8	120.5	105.5	122.9	8
	125.2	98.4	55.1	56.9	92.9	103.4	136.2	92.9	86.0	58.0	22.8	106.7	104.4	102.4	9
	136.8	103.3	53.1	52.9	91.3	107.4	142.1	99.8	86.3	61.2	21.3	124.3	110.2	121.3	10
	136.7	103.1	54.0	57.2	95.0	106.8	137.1	102.1	84.4	57.7	22.9	110.1	104.7	110.4	11
	△0.1	△0.2	1.7	8.1	4.1	△0.6	△3.5	2.3	△2.2	△5.7	7.5	△11.4	△5.0	△9.0	(%) 対前月増減率
	14.5	1.7	△1.7	△12.1	3.5	4.3	9.9	△2.5	△0.8	△1.2	0.0	△33.9	3.1	14.3	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電 気機 械工 業	年 月	
製 造					工 業					鉱 業					
石 製 工 業	油 品 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ業	その他 工 業	ゴム製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業						その他製品 工業
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10000.0	1642.7	
	100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	平成15年
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	16
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	97.5	102.8	46.8	85.8	102.1	73.7	70.9	85.0	74.2	74.4	91.1	—	89.2	72.3	17.11
	96.4	105.2	45.7	83.8	85.9	77.5	79.1	85.0	73.2	68.3	101.2	—	89.2	72.0	12
	102.7	108.5	45.6	79.4	93.4	74.1	70.7	89.1	74.9	61.4	84.6	—	91.2	85.1	18.1
	89.8	104.3	45.2	82.8	83.4	69.6	60.8	95.5	75.7	68.1	92.6	—	91.6	81.1	2
	98.3	102.7	41.8	83.6	95.3	71.1	63.4	79.9	76.0	70.5	72.6	—	92.5	83.9	3
	112.4	105.6	44.6	84.5	97.0	75.6	69.5	83.8	78.3	72.4	89.6	—	89.9	72.9	4
	93.0	103.7	49.5	90.4	86.5	70.9	64.7	75.6	76.5	69.8	102.0	—	89.8	83.0	5
	76.7	105.8	52.4	90.0	92.2	74.0	70.8	70.1	80.9	66.8	100.2	—	89.8	78.7	6
	94.8	105.0	54.5	81.6	80.5	75.8	74.9	65.9	86.9	70.7	102.5	—	90.6	81.3	7
	98.1	104.5	49.4	80.4	87.6	75.5	75.3	62.3	87.9	73.4	105.4	—	89.7	81.5	8
	103.4	107.0	48.0	87.0	77.3	76.3	76.5	63.0	83.0	73.4	125.7	—	92.0	83.5	9
	103.0	108.7	49.7	86.0	83.6	76.7	82.3	67.0	81.2	69.3	128.7	—	91.7	91.8	10
	89.7	105.6	47.9	93.6	79.5	73.5	79.1	63.9	78.2	70.9	201.8	—	90.0	80.1	11
	△12.9	△2.9	△3.6	8.8	△4.9	△4.2	△3.9	△4.6	△3.7	2.3	56.8	—	△1.9	△12.7	(%) 対前月増減率
	△8.0	2.7	2.3	9.1	△22.1	△0.3	11.6	△24.8	5.4	△4.8	121.5	—	0.9	10.8	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業					そ の 他		
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機械器具 製 造 業	そ の 他			製造業計
平成15年度	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 199	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
17.12	981 048	244	98 803	156 577	219 389	348 906	823 675	16 117	141 012
18. 1	924 898	206	92 994	151 610	217 398	318 381	780 383	16 615	127 693
2	923 324	204	85 683	133 319	225 259	331 311	775 572	14 769	132 779
3	956 929	266	98 879	146 789	235 008	350 451	831 136	15 444	110 083
4	946 945	228	97 162	146 180	225 301	343 823	812 464	13 838	120 414
5	941 343	97	91 491	154 830	215 263	336 621	798 206	13 494	129 547
6	1 005 173	223	92 556	148 727	246 356	366 104	853 743	13 365	137 841
7	1 017 690	218	104 686	152 242	256 097	380 975	894 000	14 577	108 895
8	962 152	229	100 091	144 956	235 575	367 234	847 856	15 241	98 825
9	1 017 940	230	102 396	152 103	253 856	373 097	881 681	13 495	122 763
10	1 062 978	195	100 143	166 228	272 448	370 752	909 571	13 379	139 833
11	1 035 541	182	101 226	150 016	265 718	370 395	887 355	14 006	133 998
12	1 046 391	231	96 728	167 237	265 234	368 899	898 096	15 913	132 151

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

10 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成15年	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
17.10	793 605	150 490	113 128	1 610	34 691	88 882	404 804	71 409
11	761 284	151 811	115 553	1 318	69 425	94 628	328 549	73 065
12	916 100	172 165	126 047	1 408	131 204	104 688	380 588	101 562
18. 1	889 212	144 250	146 052	2 963	123 529	84 066	388 352	97 517
2	854 559	142 080	119 110	4 669	87 490	90 288	410 922	95 340
3	827 576	158 884	120 155	29 941	75 789	105 144	337 663	89 949
4	684 498	157 288	98 741	65	62 673	97 911	267 820	75 129
5	523 527	150 070	53 267	86	32 320	86 437	201 347	64 419
6	556 269	152 996	56 159	1 465	32 610	92 023	221 016	78 506
7	720 645	170 461	102 803	8 665	38 028	99 523	301 165	80 632
8	629 207	158 074	104 995	6 858	27 168	80 761	251 351	73 781
9	583 049	141 654	103 211	6 231	28 612	87 990	215 351	75 079
10	551 358	145 458	105 600	4 830	28 988	89 226	177 256	68 427

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

11 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成15年度末	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
17.12	130 396	73 884	86 407	50 106	…	…	43 989	23 778
18. 1	129 415	72 710	85 851	49 096	…	…	43 564	23 613
2	129 180	72 474	85 541	48 861	…	…	43 638	23 612
3	129 300	72 810	85 695	49 270	…	…	43 604	23 539
4	130 137	72 416	86 369	48 913	…	…	43 767	23 503
5	129 709	72 223	86 156	48 752	…	…	43 553	23 470
6	130 684	72 222	86 734	48 699	…	…	43 949	23 523
7	130 224	72 122	86 409	48 588	…	…	43 814	23 534
8	130 339	72 133	86 413	48 612	…	…	43 925	23 520
9	129 378	72 700	85 254	49 008	…	…	44 124	23 692
10	129 574	72 175	85 359	48 559	…	…	44 215	23 615
11	129 495	72 304	85 305	48 683	…	…	44 190	23 620
12	131 263	72 941	86 260	49 171	…	…	45 003	23 770

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所<TEL 029-224-2734>)

〈参 考〉

(単位：億円)

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成11年度末	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	—
15	5 454	3 730	193	831	12 659	2 930	8	—
16	5 655	3 820	166	778	—	—	—	—

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報

12 県内金融経済

年 月	銀行券 (億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証 (件)	
	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成15年	6 246	5 165	※1 421	※1 332 821	※2 868	※3 599	50 086	2 711
16	6 018	5 760	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	44 258	2 269
17.12	1 229	201	98	99 904	95	121	5 270	225
18. 1	182	721	101	105 618	251	221	2 265	192
2	393	309	92	95 156	215	254	2 893	217
3	476	352	107	105 138	240	342	3 869	201
4	569	426	86	93 308	159	400	2 501	171
5	233	365	119	129 065	388	697	3 695	212
6	402	194	102	126 155	312	424	6 191	163
7	426	172	101	104 677	287	388	3 808	195
8	379	301	101	103 187	382	406	3 546	210
9	367	254	81	84 676	254	270	3 898	251
10	378	287	114	119 039	375	453	3 292	204
11	324	290	96	94 231	194	217	4 020	261
12	1 212	112	88	101 885	210	367	5 673	248

(注) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年各月の数値については、遡及して改訂。

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）
社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

13 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成15年	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18. 1	9	3 580	2	430	2	320	1	200	4	2 630
2	11	14 332	3	360	2	550	4	740	2	12 682
3	21	4 149	7	1 445	1	250	7	520	2	760
4	12	2 055	4	495	3	1 290	3	210	2	60
5	11	14 114	3	1 720	2	780	1	800	4	814
6	13	6 322	3	300	1	30	6	3 880	2	2 012
7	5	2 092	2	1 000	—	—	1	30	2	1 062
8	20	17 231	5	657	3	13 333	7	1 111	2	200
9	12	708	3	180	1	100	2	130	6	298
10	14	51 520	4	380	2	300	3	540	5	50 300
11	6	1 695	1	600	—	—	2	595	3	500
12	17	5 816	6	2 360	2	52	5	324	4	3 080
19. 1	23	9 903	6	1 398	2	1 089	6	2 266	9	5 150

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成15年	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
17.11	447	60 967	16	2 337	240	28 952	191	29 678
12	406	56 592	4	1 102	207	25 087	195	30 403
18. 1	338	49 759	6	1 127	170	23 184	162	25 448
2	381	56 556	3	488	194	27 115	184	28 953
3	390	56 702	15	346	183	23 650	192	29 593
4	546	75 097	13	146	328	41 824	205	31 809
5	429	62 919	16	294	200	27 160	214	32 821
6	446	64 414	28	617	189	22 853	229	35 392
7	382	56 757	21	445	150	20 138	211	32 171
8	515	64 993	8	192	287	29 441	220	33 627
9	465	71 449	5	73	268	40 922	192	29 798
10	470	60 607	16	357	263	27 309	191	29 728
11	353	50 155	4	77	173	22 352	176	27 030

資料：国土交通省総合政策局

15 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成15年	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
17.11	2 731	271 612	1 003	132 020	842	43 038	4	446	882	96 108
12	2 585	231 251	1 008	130 864	974	45 170	42	1 430	561	53 787
18. 1	1 347	113 932	360	49 258	607	26 010	4	402	376	38 262
2	2 526	247 370	1 014	135 743	777	35 576	1	88	734	75 963
3	2 056	212 144	1 098	145 305	634	31 728	8	610	316	34 501
4	2 742	269 377	1 036	139 733	735	36 688	38	3 274	933	89 682
5	2 353	239 796	1 237	163 575	678	32 026	2	201	436	43 994
6	2 399	244 131	1 265	169 214	794	38 630	2	554	338	35 733
7	2 469	229 790	1 171	153 937	826	34 272	—	—	472	41 581
8	2 604	248 271	1 191	156 929	982	44 891	4	581	427	45 870
9	2 498	239 304	1 017	132 925	912	43 376	31	1 736	538	61 267
10	2 226	212 195	1 022	133 204	732	34 997	4	392	468	43 602
11	2 216	215 998	966	126 562	723	33 845	2	176	525	55 415

資料：国土交通省総合政策局

16 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成15年	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	100.2
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	100.1
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0
17.11	460 005	383 592	313 157	70 435	49 163	81.6	85.0	95.8	312 539	20.5	99.6
12	950 341	808 362	404 897	403 465	333 521	50.1	175.4	123.7	358 661	21.5	99.7
18. 1	456 196	381 914	328 731	53 183	48 427	86.1	84.0	116.4	297 671	19.6	99.9
2	459 731	385 183	289 641	95 541	74 649	75.2	84.9	88.6	261 061	21.4	99.6
3	438 478	370 762	283 367	87 396	63 710	76.4	80.0	86.3	299 674	20.5	100.0
4	506 404	422 777	295 152	127 625	107 217	69.8	93.1	89.8	312 557	19.4	100.1
5	452 995	346 285	292 277	54 008	57 954	84.4	82.6	88.2	297 060	22.5	100.9
6	841 364	670 229	397 766	272 463	296 605	59.3	153.8	120.3	362 999	17.1	100.7
7	603 819	508 230	295 679	212 551	183 941	58.2	110.7	89.7	289 254	23.4	100.4
8	478 568	399 649	284 992	114 667	107 916	71.3	87.3	86.0	261 151	26.0	100.9
9	458 745	380 935	364 381	16 553	△787	95.7	84.0	110.4	328 648	21.7	100.5
10	462 110	384 999	356 041	28 958	45 912	92.5	84.5	107.8	346 609	20.5	100.6
11	445 252	373 181	314 791	58 391	55 551	84.4	81.9	95.9	334 599	20.5	100.0

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目 ÷ 消費者物価指数

17 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成15年	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
17.11	56	3.25	1.45	44.0	460 005	442 883	405 835	34 476	17 122	389 570	313 157
12	57	3.35	1.53	44.4	950 341	915 045	806 073	107 393	35 297	546 876	404 897
18. 1	54	3.22	1.50	44.1	456 196	434 246	390 090	44 156	21 950	403 012	328 731
2	54	3.25	1.55	43.4	459 731	437 272	382 187	53 359	22 460	364 190	289 641
3	56	3.39	1.50	42.5	438 478	414 354	364 963	46 712	24 124	351 083	283 367
4	54	3.37	1.56	43.2	506 404	453 215	390 458	61 468	53 188	378 779	295 152
5	58	3.37	1.48	43.7	452 995	448 596	388 801	58 644	4 400	398 987	292 277
6	56	3.35	1.43	42.9	841 364	807 734	716 494	90 295	33 629	568 900	397 766
7	56	3.28	1.44	43.8	603 819	594 856	549 789	43 578	8 963	391 269	295 679
8	56	3.27	1.44	44.2	478 568	438 692	396 373	38 592	39 876	363 911	284 992
9	53	3.33	1.48	46.3	458 745	444 671	396 019	41 576	14 074	442 192	364 381
10	55	3.24	1.52	46.9	462 110	425 142	375 381	41 418	36 968	433 152	356 041
11	54	3.26	1.59	47.5	445 252	438 214	357 658	73 246	7 038	386 861	314 791

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支出指数		エンゲル 係 数		
全 国											
524 810	440 667	326 566	114 638	73 327	74.0	99.6	98.7	302 623	23.2	100.3	平成15年
531 690	446 288	331 636	114 129	75 584	74.4	101.0	100.2	304 203	23.0	100.3	16
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	17
433 036	366 934	308 497	58 398	34 034	84.1	82.7	93.8	284 465	23.2	99.8	17.11
905 473	775 871	380 533	391 601	317 563	49.0	173.0	115.7	346 230	24.3	99.9	12
437 787	370 323	325 099	43 804	8 753	87.8	83.5	98.7	294 170	21.4	100.0	18. 1
461 368	392 502	299 706	92 796	39 509	76.4	88.3	91.3	269 418	22.7	99.7	2
429 948	363 418	340 010	23 409	6 293	93.6	82.1	103.4	313 350	21.6	99.9	3
472 583	401 130	341 086	60 044	31 861	85.0	90.0	103.4	312 872	21.3	100.1	4
426 680	327 671	310 482	17 189	△5 858	94.8	80.9	93.8	292 114	23.7	100.4	5
684 632	565 004	301 978	263 027	205 996	53.4	129.9	91.2	280 824	23.6	100.4	6
613 269	512 618	320 677	191 942	141 804	62.6	116.7	97.1	292 328	23.3	100.1	7
475 866	405 019	314 093	90 925	50 916	77.6	89.9	94.5	292 087	24.0	100.8	8
429 017	362 153	295 750	66 403	27 387	81.7	81.0	88.9	273 194	24.3	100.8	9
467 163	395 684	318 945	76 740	49 278	80.6	88.3	96.0	294 693	23.4	100.6	10
442 147	372 614	305 568	67 046	48 407	82.0	84.1	92.6	282 860	23.2	100.1	11

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(7) 水戸市の消費者物価指数について、平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出 支				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	平成15年
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	16
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
69 608	30 349	17 128	10 894	15 307	10 059	40 547	10 433	42 387	66 445	76 413	17.11
80 777	36 945	22 695	12 172	22 910	14 218	44 879	34 391	45 870	90 040	141 979	12
63 338	24 157	25 990	9 618	22 361	8 629	40 968	12 540	33 869	87 260	74 282	18. 1
59 363	25 855	26 894	5 705	8 161	12 015	35 706	24 950	34 810	56 183	74 549	2
62 108	27 032	21 827	8 225	16 724	9 015	42 418	10 988	29 261	55 770	67 716	3
62 249	21 395	21 756	6 449	10 188	8 094	38 248	21 818	35 610	69 346	83 627	4
65 914	23 791	17 846	9 962	12 973	10 835	44 711	14 615	32 429	59 201	106 710	5
63 072	18 656	20 174	7 605	15 032	10 987	88 131	12 204	27 556	134 349	171 134	6
67 512	26 819	15 492	9 815	16 032	9 364	42 222	15 741	33 579	59 103	95 589	7
67 766	24 495	19 094	5 340	10 632	7 516	43 464	8 111	27 640	70 935	78 920	8
71 394	14 060	17 673	5 956	11 808	18 605	71 534	14 466	33 194	105 690	77 810	9
69 583	26 818	19 446	7 863	18 258	26 720	42 319	26 646	29 228	89 159	77 111	10
67 074	18 512	18 376	7 190	15 192	15 157	60 740	14 199	30 333	68 016	72 070	11

資料：総務省統計局

18 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
平成15年	100.2	△0.6	—	99.9	104.3	96.4	101.1	101.5	99.4	99.7
16	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17.12	99.7	0.1	△0.6	98.3	98.3	100.1	100.2	99.6	100.0	100.0
18. 1	99.9	0.2	0.2	101.6	98.9	102.3	101.5	113.3	100.0	99.8
2	99.6	△0.3	0.3	100.7	97.3	98.9	100.3	111.0	100.0	99.7
3	100.0	0.4	0.4	99.8	96.1	100.6	102.4	101.7	100.0	100.9
4	100.1	0.1	△0.3	99.9	97.8	101.7	102.3	103.7	100.1	100.7
5	100.9	0.8	0.3	102.3	98.9	107.5	102.3	109.0	100.4	100.7
6	100.7	△0.2	0.3	101.5	97.4	106.1	101.3	105.9	100.4	100.6
7	100.4	△0.3	0.3	100.6	97.2	103.2	102.5	104.9	100.4	100.3
8	100.9	0.5	0.7	101.9	96.4	99.4	106.1	116.7	100.4	100.3
9	100.5	△0.4	0.2	100.1	96.0	94.6	105.7	112.0	100.4	100.0
10	100.6	0.1	0.5	101.5	96.1	103.6	104.6	108.2	100.4	100.0
11	100.0	△0.6	0.4	99.9	98.2	106.0	103.6	95.7	100.4	99.8
12	100.3	0.3	0.6	101.6	96.0	107.9	106.6	95.9	100.4	99.2
19. 1p	99.8	△0.5	△0.1	101.6	98.5	102.9	107.9	100.8	98.9	99.1

19 企業物価指数 (国内)

(平成12年=100)

年 月	総 平 均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	化学製品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・ 都市ガス・ 水道
平成15年	94.9	—	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	—	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
17	98.4	—	2.1	108.5	131.5	95.0	70.9	98.8	92.3
17.12	98.8	0.2	2.2	109.4	131.5	94.8	70.6	100.0	91.5
18. 1	98.9	0.1	2.6	109.7	131.5	94.8	70.5	96.3	93.5
2	99.4	0.4	3.0	110.5	131.4	94.8	70.4	97.7	93.7
3	99.4	0.0	2.7	109.7	131.3	95.1	70.3	96.4	93.7
4	99.9	0.5	2.5	109.3	131.4	95.1	70.2	97.6	93.5
5	100.6	0.7	3.3	109.5	131.8	94.9	69.9	96.8	92.9
6	100.6	0.0	3.4	110.3	132.3	95.1	69.6	98.2	92.9
7	101.3	0.8	3.4	112.1	132.8	95.4	69.5	97.7	96.8
8	101.6	0.3	3.5	112.9	133.7	95.3	69.5	97.8	96.7
9	101.8	0.2	3.5	113.2	135.1	95.4	69.3	98.4	96.7
10	101.5	△0.4	2.8	113.3	136.9	95.7	69.1	97.0	92.7
11	101.4	△0.1	2.7	113.2	r138.6	r95.6	r69.1	r98.3	92.7
12p	101.4	0.0	2.5	113.3	139.9	95.6	69.0	99.9	92.8

資料：日本銀行調査統計局

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
99.2	105.0	98.0	100.4	99.6	96.5	99.1	103.1	99.7	100.3	平成15年
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	16
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
101.3	97.5	104.0	99.9	99.6	100.8	100.1	99.6	100.4	99.9	17.12
102.9	97.8	97.8	99.7	99.3	100.4	100.1	97.0	100.0	99.4	18.1
104.0	97.8	94.4	99.4	99.4	100.7	100.1	97.3	100.2	99.3	2
103.9	97.3	99.0	99.4	99.9	101.3	100.2	98.2	99.9	100.0	3
103.5	97.2	100.3	99.2	99.5	100.8	100.7	99.0	100.3	100.1	4
103.5	96.6	100.8	99.1	100.5	102.4	100.7	100.0	100.1	100.4	5
103.6	96.8	100.7	99.0	99.8	101.4	100.7	100.3	100.0	100.2	6
103.7	95.9	96.7	99.2	100.4	102.2	100.7	100.9	100.7	100.1	7
104.1	95.8	95.5	98.7	101.5	103.8	100.7	101.8	100.7	100.4	8
104.3	96.1	101.4	99.1	101.1	103.6	100.7	100.0	101.0	100.3	9
104.6	96.2	102.2	100.1	100.7	102.9	100.7	98.2	100.9	100.2	10
104.2	96.6	102.7	99.6	100.0	102.0	100.7	97.7	100.6	100.0	11
104.2	96.1	101.6	100.1	99.9	101.6	100.7	98.0	100.5	100.0	12
104.9	95.3	99.5	98.9	99.3	100.7	100.7	95.3	102.3	99.4	19.1p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(3) 平成18年11月分の公表から、平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗利用者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成15年度	1 104 466	99 406	63 776	216 225	46 258	69 098	424 228	213 169	—
16	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
17.12	40 620	2 886	1 582	7 929	620	3 567	9 378	1 256	2 489
18.1	65 899	6 294	4 753	13 460	0	3 926	17 690	3 133	3 122
2	62 984	7 379	6 221	14 016	6 369	5 873	18 795	3 618	4 235
3	85 748	8 725	6 219	12 421	12 739	7 606	28 244	21 580	4 435
4	80 530	3 138	3 499	9 251	2 426	3 784	36 600	12 369	3 256
5	162 459	6 741	4 862	22 042	4 326	11 259	70 512	46 767	6 131
6	71 644	8 023	4 716	13 884	3 186	7 793	25 389	38 234	4 999
7	115 642	9 999	2 755	10 960	1 553	3 445	38 397	7 042	6 977
8	207 429	9 069	4 051	16 899	4 768	4 913	53 761	4 421	14 523
9	105 671	6 017	4 303	10 770	2 429	5 726	31 832	11 536	5 216
10	90 673	6 689	2 777	14 655	4 867	7 503	47 475	18 227	5 235
11	74 204	20 145	6 509	21 462	6 878	8 376	32 124	13 409	7 715
12	56 650	4 650	3 075	10 432	1 563	3 356	10 079	1 982	2 943

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品質 機能	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成15年	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
17. 9	1 694	36	72	42	220	—	49	867	1 192	140	—	—	7	44	137
10	1 761	29	76	49	225	1	61	912	1 309	122	—	—	6	25	125
11	1 914	32	90	65	210	2	48	1 058	1 352	146	1	1	6	31	148
12	1 313	23	86	51	204	2	37	690	965	105	—	1	5	23	93
18. 1	1 395	22	82	40	219	1	48	793	1 033	120	1	—	8	33	93
2	1 563	29	82	69	247	4	41	862	1 130	113	—	1	7	26	95
3	1 952	28	83	68	274	2	55	1 066	1 459	122	—	2	6	34	114
4	1 804	25	66	70	293	1	49	1 064	1 440	89	—	—	5	18	101
5	1 765	26	70	66	235	—	28	984	1 372	86	1	—	8	19	116
6	1 657	31	67	62	240	—	42	973	1 237	119	—	1	10	17	122
7	1 379	42	89	65	178	—	35	717	958	102	1	—	4	17	168
8	1 552	36	80	49	222	—	25	800	1 112	112	—	2	14	14	135
9	1 541	23	70	61	219	—	53	803	1 098	123	—	—	11	27	152

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成15年度	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
17.12	11 515	15 948	5.4	13 936	10 989	1 223	13 353	296
18. 1	11 523	15 956	5.4	13 937	10 966	1 236	13 430	302
2	11 568	16 003	5.4	13 988	11 023	1 236	13 420	312
3	11 629	16 071	5.4	13 963	11 083	1 171	13 472	418
4	11 654	16 041	5.4	13 944	11 090	1 171	12 998	340
5	11 701	16 094	5.4	13 989	11 128	1 170	13 004	322
6	11 714	16 075	5.4	13 994	11 162	1 176	13 111	321
7	11 712	16 070	5.4	13 993	11 162	1 176	13 110	321
8	11 787	16 111	5.4	14 055	11 234	1 162	13 249	303
9	11 831	16 161	5.4	14 091	11 249	1 165	13 207	309
10	11 820	16 144	5.4	14 148	11 273	1 167	13 226	290
11	11 857	16 169	5.5	14 184	11 321	1 163	13 298	286
12	11 919	16 232	5.5	14 268	11 379	1 166	13 367	277

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成15年	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253	
16	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036	
17.12	2 231	31	2 931	1 512	56	127	3	8	6	46	88	
18. 1	1 916	19	2 507	1 218	138	150	4	8	3	35	53	
2	1 906	14	2 450	1 207	139	136	4	3	2	19	56	
3	1 873	22	2 473	1 208	61	407	14	11	9	95	169	
4	1 684	19	2 178	1 090	64	102	2	2	4	33	62	
5	1 861	19	2 391	1 181	67	139	—	4	4	41	64	
6	1 760	21	2 269	1 153	51	109	2	6	5	50	50	
7	1 799	16	2 382	1 181	67	122	—	1	2	44	44	
8	2 001	23	2 736	1 284	64	153	3	4	4	41	60	
9	1 725	17	2 308	1 150	42	112	3	5	7	33	64	
10	1 869	20	2 417	1 248	54	120	2	3	13	45	50	
11	1 857	27	2 373	1 290	45	104	1	6	3	28	61	
12	2 145	22	2 777	1 430	49	121	1	4	5	40	72	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成15年	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
17.12	81	25	6	67	15	2	1	2	1	13	8	3
18. 1	74	14	2	66	11	1	1	—	—	7	3	1
2	102	22	10	78	12	7	6	—	1	18	10	2
3	99	30	11	80	17	7	5	—	1	14	13	3
4	94	24	7	73	10	4	4	—	1	17	14	2
5	100	16	10	79	8	6	1	—	1	20	8	3
6	99	23	8	80	11	8	5	—	—	14	12	—
7	87	24	9	63	13	7	1	—	—	23	11	2
8	90	15	10	72	7	6	1	—	—	17	8	4
9	100	23	7	84	18	3	1	—	—	15	5	4
10	87	18	10	75	12	7	3	—	—	9	6	3
11	91	34	10	67	14	9	1	—	—	23	20	1
12	82	14	4	60	3	1	1	—	—	21	11	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成15年	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
17.12	4 250	24	140	3 203	187	22	674
18. 1	3 504	12	100	2 718	158	15	501
2	3 621	28	119	2 701	176	18	579
3	4 219	18	110	3 309	164	15	603
4	3 603	17	94	2 812	127	11	542
5	4 191	26	153	3 219	133	23	637
6	4 126	25	125	3 132	175	28	641
7	3 606	14	135	2 725	155	20	557
8	4 115	24	136	3 212	142	17	584
9	3 806	22	126	2 899	176	29	554
10	4 176	32	151	3 208	132	27	626
11	4 139	21	137	3 155	169	23	634
12	4 094	27	125	2 997	257	19	669

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成15年	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 740	753	2 109	70	221	1 471	57 999	602	5 950 642
17.12	223	75	222	11	26	142	5 134	100	619 431
18. 1	141	81	211	8	22	126	4 748	22	339 122
2	173	62	182	6	15	121	5 054	26	450 259
3	224	70	162	13	22	139	4 964	134	383 921
4	105	33	88	4	8	85	4 123	482	262 421
5	98	38	107	2	6	88	4 466	308	424 070
6	105	52	143	4	16	87	3 511	0	288 370
7	73	44	101	4	9	66	2 306	0	256 506
8	111	37	93	4	18	85	2 664	1	279 593
9	91	53	141	2	5	98	2 932	0	224 509
10	80	32	86	6	3	66	2 247	0	176 086
11	79	32	84	5	11	67	2 212	0	227 507

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成18年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
学校基本調査報告書 平成18年度	文部科学省	提言書	広報広聴課
地方教育費調査報告書(平成16会計年度) 教育行政調査(平成17年5月1日現在)	〃	介護保険年報 平成16年度	高齢福祉課
毎月勤労統計調査年報 全国調査 平成17年	厚生労働省	全国道路交通情勢調査交通量図 平成17年度	道路維持課
国民医療費 平成16年度	〃	全国道路交通情勢成果表 平成17年度	〃
民間給与の実態(民間給与実態統計調査) 平成17年分	国税庁	茨城県地域防災計画(資料編)	消防防災課
		〃 (震災対策計画編)	〃
		〃 (風水害等対策計画編)	〃
日本統計年鑑 平成19年	総務省	茨城県税務統計書 平成17年度	税務課
農林水産統計年報 平成18年度版	農林水産省	障害児(者)福祉施設一覧(平成18年4月現在)	障害福祉課
		茨城の犯罪 2005	警察本部 刑事部

この資料は、平成18年12月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

立春を過ぎ、暦のうえでは春を迎えました。

とはいえ、今年は暖かい日が続き、冬を満喫しないまま春になってしまいそうです。

先日、偕楽園付近を通ったところ、梅の花もちらほらと咲いていました。

年度末に向け何かと慌ただしい時期になりますが、春を探しにゆっくり散策でも…と思っています。

(たけ)

統計いばらき 2007.2 No.633

平成19年2月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社